

**第 35 回政策研究大学院大学経営協議会議事要旨**  
**The Minutes of the 35th Administrative Council Meeting**

- 日 時 : 平成 24 年 5 月 23 日 (水) 15:30~16:40  
Date : May 23, 2012 (Wed) 15:30~16:40
- 場 所 : 政策研究大学院大学 研究会室 4A  
Venue : Research Meeting Room 4A
- 出席者 :
  - [学外委員]  
石田委員、小野委員、工藤委員、嶋津委員、中邨委員、早房委員
  - [学内委員]  
白石学長、大山理事・副学長、恒川副学長、堀江副学長、ローズ副学長、  
金本学長特別補佐
  - [オブザーバー]  
磯谷大学運営局長
- 欠席者 :
  - [学外委員]  
加藤委員、林委員
  - [学内委員]  
今野学長特別補佐

議事に先立ち、白石学長より開会の辞、また磯谷大学運営局長より本日の会議欠席者について説明があった。

**I. 学長挨拶**

**1. 学長メッセージ及び大学の運営体制等について (Message from the President and the University Administration)**

白石学長から、執行部役割分担について報告があった。また、HP に掲載発信した学長メッセージについて、下記のとおり説明があった。

- ・昨年度からの方針転換はないが、優先順位の変更を行ったこと
- ・修士課程プログラムの充実を博士課程プログラムの充実より前に掲げたこと
- ・アジアの新興国からの短期研修要望への対応強化を掲げたこと

**II. 審議事項 (Matters Deliberated)**

**1. 給与減額に係る本学の方針及び関係規程の一部改正について**

(GRIPS' s Pertaining to the Salary Reduction and Amendment to the Regulations)

磯谷大学運営局長から、給与減額に係る本学の方針案について、資料に基づき説明があり、原案どおり了承された。

引き続き、磯谷大学運営局長から、「政策研究大学院大学役員報酬規程」、「政策研究大学院大学教職員給与規程」及び「給与の特別調整支給額及び支給額一覧」の一部改正案について、資料に基づき説明があり、原案どおり了承された。

- ◆ 各委員からの主な意見等は以下のとおり。(○：学外委員、△：本学)
  - (○) 他大学では4月から給与減額を実施しているところもあるようだが、世間一般から本学の対応時期についてどのような反応があると考えているのか。
  - (△) 一部の他大学等では実施時期を決めかねているとの情報もある中で、本学の対応は概ね妥当と判断している。

## II. 報告事項 (Matters Reported)

### 1. 政策研究院機構 (仮称) 構想について

#### (Status of Preparation to Establish the GRIPS “Federation”)

磯谷大学運営局長から、政策研究院 (仮称) 構想の現在の進捗状況と、平成 25 年度概算要求、及び政策研究院創設に向けた具体的な検討状況の中間報告があった。

- ◆ 各委員からの主な意見等は以下のとおり。(○：学外委員、△：本学)
  - (○) 政策研究院と立法府の交流推進とは何を想定しているのか。また、テーマ決定に至るまでのプロセスがやや多く、先端的な課題について見落とししてしまう懸念がある。
  - (△) テーマ決定に至るプロセスについてはコミッティで十分に検討を重ねフレキシブルに決定できるように想定しているが、具体的な参議会による決定方法や運営方針については今後も検討していく。各省庁単位を超えた政策提言を担える場を想定している。
  - (○) GRIPS の事業として政策研究院を作るのは賛成できるが、各省庁や国公立大学等や国際機関が簡単に参画してくるとは想定しにくい。政策研究院を創設した目的などを国レベルにまで浸透させる方法について検討しているのか。
  - (△) 現下の状況で、国が直接研究機関を創設することは想定しにくいこともあって、今回の構想では、ネットワークを重視し、各省庁にとって有益な研究基盤を形成すること、予算要求については本学の必要分を要求し、各機関の予算と組み合わせて政策研究を実施していくイメージを持っている。
  - (○) 政策研究院に係る経費はどのように考えているのか。
  - (△) 経費については、現時点では検討中である。今年度の本件に係る予算は 4 千万程度のため、それ以上の規模となる可能性がある。
  - (○) 独法改革の一環で各省庁単位での似通った団体の統合を行っているが、省庁府間を越えた取組みができるようなことが出来ていない。政策研究院の取組みが省庁を超えた取組みとなる事を祈念する。
  - (○) 現在行っているパイロット事業の成果と政策研究院との関係について説明して欲しい。
  - (△) 政策研究院を作っても、各省庁が利用することにならなければ意味がないため、実質的に活用できる体制作りを先行させるために、パイロットプロジェクトを展開している。

### 2. 平成 25 年度概算要求の方向性について

#### (FY2012 Budget Request Directions)

磯谷大学運営局長から、平成 25 年度概算要求の方向性について、資料に基づき説明があり、原案のとおり了承された。

### 3. その他 (Others)

#### (1) 質疑

- (○) 外国人教員の増員を考えていることは良いと思うが、これまで少ない理由は何か。また、増やす際にはどのような方策を考えているのか。
- (△) 意図的に抑制しているわけではなく、結果的に増えていない。優秀な外国人研究者を採用することや、若手の教員については国際公募する方策などを講じている。

- (○) 学長メッセージにある大学の研究者と政府の実務担当者間の協同、協調を模索するにあたり、六本木と霞が関・永田町の距離感をもってというのはどういう意味か。
- (△) 霞が関や永田町と同じ様なことをせず、自主的、自立的な立場を維持するイメージである。

- (○) 給与削減に伴い、外国からの有能な研究者の獲得がどのようになっていくと思うが、ローズ副学長の意見を聞きたい。
- (△) アメリカやヨーロッパでは、近年、大学研究者が就職先を見つけることは大変難しい状況であり、若手研究者は特に難しい。また、GRIPS では、研修対応に際してインセンティブがつくような措置もしている。

## (2) 幹部職員の人事異動について

磯谷大学運営局長から、大学運営局幹部の4月1日付け人事異動について紹介があった。

## (3) 授業公開について

大山理事・副学長から、講義については原則公開することとしたため、授業参観を今年度も実施し、経営協議会各委員には出来るだけ参観いただきたい旨、案内があった。

以上